

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	農林部農業経営課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	佐藤 紳
事業群名	② 農林業における個別経営体の経営力強化	事業群関係課(室)	農政課、農産園芸課、林政課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

家族経営から雇用型経営への転換、規模拡大や機械・施設整備等による経営基盤の強化を図るとともに、農業大学校における経営発展ステージに応じた技能や知識習得のためのきめ細かな研修機能の充実・強化により経営力の強化を図ります。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	539経営体	224経営体	—	—	平成23年度から平成27年度までは、農業所得600万円以上を目指す経営体を先導的農業者と位置づけ、コンサルティング、フォローアップ活動を個別に実施し、規模拡大や技術向上支援活動を実施したことにより農業所得600万円確保が可能となる経営規模に達した経営体を目標以上に増加させることができた。 平成28年度からは、農業所得600万円以上を目指す先導的農業者の更なる規模拡大を促し、1ランク上へステップアップしてもらって、雇用型農業や新規就業者の受入を目指す農業所得1,000万円以上規模の経営体の育成や法人化を進める。 林業では、搬出間伐の生産性5m ³ /人日以上を目指すことで、収益の向上を図り、経営体の育成や法人化を進める。
事業群の進捗状況					—

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

- i) 農業経営者の経営力向上と農業法人等大規模経営による雇用型農業の推進
- ・農業就業者の高齢化に伴う就業人口や農家戸数の減少が加速化する中、認定農業者を中心とした産業の担い手の確保を図り、耕地等の経営資源を集約化することで、産業の担い手全体の経営規模拡大と地域に雇用を生み出す雇用型経営体や法人経営体を増大させる必要がある。
- ii) 地域林業、木材産業の振興のための事業体育成強化
- ・本県の森林資源は利用期を迎えているが、大ロットの効率的な施業が少ないことや機械化による高効率の生産技術が定着していないため、県民(森林所有者等)への森林整備の推進と生産性向上が急務であり、技術や経営について普及指導の強化が必要である。
 - ・本県の森林整備量は、倍増する計画であるため、高性能林業機械等の施設整備による作業効率の向上や、経営の改善による採算性向上と事業規模拡大が必要である。
 - ・事業体に対し、森林整備や木材産業の振興等に必要な資金の貸付け実施や、林業普及指導員により搬出間伐の生産性向上や管理コストが低減出来る作業道開設等の技術指導を実施。さらに、収益性向上、安定性を図るための経営指導、施業の集約化や森林経営計画の実行支援、製材事業者等に対する経営支援等を実施。その結果、経営状況は強化され、森林整備面積(搬出間伐)や木材流通量について増加出来たが、利用期を迎えた森林資源量に対しては更なる森林整備の推進と生産性向上への取組が必要である。
 - ・搬出間伐の生産性は、現状2.8m³/人日であり、技術力向上や機械化等により、5m³/人日以上を目指すことや管理コストの低減を図ることで、経営体の育成や法人化を進める必要がある。
 - ・林業改善資金の効果的な利用を図るためには、小規模な施設整備にも対象とできる有利な無利子助成制度であること等の周知が必要である。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			
取組項目 i	担い手経営強化推進事業	(H27 終了) H23-27	24,497	12,636	6,454	先導的農業者、認定農業者等	強い経営力を持った経営体を育成するため、農業所得600万円以上を目指す先導的農業者等の経営改善計画達成に向けた個別支援、集落営農組織や先導的農業者等の法人化への支援を実施した。	活動指標	農業所得600万円を目指す計画数(計画)	322	376	116%	市町担い手育成総合支援協議会が主体となり、農業所得600万円以上を目指す先導的農業者に対し、カウンセリング、フォローアップ活動を個別に実施し、規模拡大や技術向上支援活動を実施したことにより、計画達成を図ることができた。また、先導的農業者以外の認定農業者に対しても、経営改善計画達成に向けた、個別指導や研修会の開催などを行うことで所得目標を達成することができた。	○
	農業経営課		—	—	—			成果指標	600万円を目指す計画の達成数(計画)	322	376	116%		
	元気ある担い手アクション支援事業	(H28 新規) H28-32	—	—	—	認定農業者、集落営農組織、農業法人等	家族経営から、農業所得を上げて新たな雇用を産出する雇用型経営体を育成するため、農業所得1000万円以上が可能となる経営体の経営改善計画達成に向けた個別支援や経営能力向上に向けた取組み等を実施するとともに、認定農業者の確保と経営改善・発展支援を関係機関一体となって実施する。	活動指標	支援農家戸数	—	—	—	—	
	農業経営課		28,811	12,368	5,611			成果指標	農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	315	—	—		
	農業経営力向上対策事業	H25-28	3,774	3,774	6,454	青年農業者、認定農業者等	青年農業者等や先導的農業者等を対象にした経営感覚を養うセミナーを地区別に実施し、経営体の所得向上と将来の担い手の育成・確保を図るとともに、より経営発展の意欲が高い若手農業者を対象に経営塾を実施した。	活動指標	経営塾開催回数(回)	8	8	100%	経営塾では国内トップクラスの講師陣による高度な内容の塾とすることができ、塾生からも高い評価を得ることができた。H25年度・26年度の卒業生についても、経営計画の実現に向け着実に行動を行っており、さっそく規模拡大や新たな販路の開拓を行い経営改善に取組んだ方や、自家生産した豚肉を利用した「豚肉料理の専門店」と「精肉販売店」の経営を開始するなど、それぞれに様々な取組みが開始され、経営塾の成果が現れている。	
	農業経営課		3,908	3,908	5,611			成果指標	経営計画の作成(計画)	8	22	—		
	農業法人経営体育成推進事業	H27-29	22,325	12,739	6,454	法人志向農業者、集落営農組織、農業に参入する企業、青年塾卒業生	家族経営農家や法人化計画を有する集落営農組織等の法人化、企業の農業参入を促進するとともに、法人化後の経営安定化を支援し、法人経営体の育成を図った。	活動指標	農業経営コンサルタント派遣組織数(組織)	15	20	133%	集落営農組織の法人化については、スペシャリストを派遣し、法人経理の相談や法人化後の経営計画作成支援を行ったことで法人化が進んだ。また、個別経営体の法人化についても税理士などの専門家を派遣し、法人化に伴う様々な手続きやメリット・デメリットなど細やかな支援を行うことができ対象者からも好評である。	
	農業経営課		11,857	4,198	5,611			成果指標	年間農業法人設立数(法人)	15	—	—		
	農業経営改善促進資金融資費	H23-	29,499	29,499	2,417	認定農業者	認定農業者が必要な短期運転資金を低利で融資を行うため、長崎県農業信用基金協会に無利子で原資の一部を貸し付けた。	活動指標	制度資金説明会開催回数(回)	13	13	100%	県から無利子で貸し付けを受けた長崎県農業信用基金協会が、融資機関に認定農業者向け低利短期運転資金の貸付原資の一部を預託することにより、意欲ある認定農業者を資金面から支援した。	
	農業経営課		58,334	58,334	2,420			成果指標	契約者数(人)	14	—	—		
近代化資金融資事業費	S36-	43,435	43,435	6,445	農業者	農業経営の近代化を図る農業者に対して、低利の農業近代化資金の融通を円滑に行うため、当該資金を貸し付けた金融機関に対して利子補給を行った。	活動指標	制度資金説明会開催回数(回)	13	13	100%	認定農業者等、農業者の農業経営の近代化に寄与した。		
農業経営課		57,952	57,952	6,452			成果指標	新規融資件数(件)	14	—	—			
農業経営負担軽減支援資金融資費	H7-	4,820	4,669	810	農業者	経済環境の変化等により、既往負債の償還が困難となっている農業者に対して、農業経営負担軽減資金を融資した農協等の金融機関に対して利子助成を行った。	活動指標	制度資金説明会開催回数(回)	13	13	100%	系統資金を原資とする農業経営負担軽減支援資金について利子補給を行うことにより、農業経営の改善を積極的に進めようとする農業者の既往債務の負担軽減に寄与した。		
農業経営課		7,052	6,939	810			成果指標	新規融資件数(件)	14	—	—			

取組項目 i	経営体育成支援事業 (融資主体補助型)	H23-28	196,415	0	6,454	適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体等	適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が農業経営の発展・改善を目的として融資機関から行われる融資を活用し、農業用機械等を導入する際の融資残について補助金を交付することにより、主体的な経営展開を支援した。	活動指標	事業説明会開催回数(回)	—	1	—	事業の周知が進み、中間管理機構を活用した経営面積の拡大や経営コストの削減、法人化等、経営力の向上を目指す地域の中心経営体の育成に寄与した。	
	農産園芸課		200,200	0	8,065			成果指標	事業要望地区数(地区数)	—	30	—		
	地域農業体質強化事業	(H27終了) H25-27	1,574	1,075	806	先導的農業者	経営体が抱える規模拡大やコスト削減、単収・品質向上等、個々の課題を的確に捉え、経営力強化に向けた支援をすることで、農業所得600万円確保が可能となる経営規模に達した経営体数の増加を図った。	活動指標	先導的農業者のうち支援対象経営体数	266	271	101%	支援対象者を重点化し、個別支援回数を増やすことで農業所得600万円確保が可能となる経営規模の経営体育成を効率的に行い、成果目標を達成した。	
	農政課		—	—	—			成果指標	農業所得600万円確保が可能となる経営規模に達した経営体数	1,395	1,431	102%		
	経営力強化支援事業	(H28新規) H28-32	—	—	—	農業者	新ながさき農林業・農山村活性化計画の目標に沿って、農業所得1000万円以上が可能となる経営規模の経営体を育成し、農業法人等大規模経営による雇用型経営を推進する。	活動指標	支援農家数(戸)	—	—	—	—	○
農政課	1,640		1,141	807	成果指標			農業所得1000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	—	—	—	—		
女性「農」力向上支援事業	H26-28	2,081	2,081	1,611	女性農業者	農業経営に積極的に参画する女性農業者や、地域で活躍する女性農業経営者を支援することで、農業所得の向上や次世代リーダーの育成を図った。	活動指標	講座開催数(回)	18	24	133%	共通の課題を持つ女性農業者をグループ化し、農業経営に参画するための課題解決に向けた講座を開催し支援することで、効率的に課題解決、経営改善が図られており、認定農業者の共同申請数(夫婦)の増加に繋がっている。		
農政課		2,222	2,222	1,613			成果指標	認定農業者の共同申請数(夫婦)(戸)	250	251	100%			300
取組項目 ii	林業普及指導事業	S25-	5,299	3,711	80,560	林業普及指導員、市町、森林所有者等の林業関係者	林業事業体に対し、現場での林産技術指導や森林経営計画の実行支援、経営指導等を行い、生産性の向上や労働安全の確保、事業体経営安定等の支援に取り組んだ。	活動指標	巡回指導の対象者数(林業普及指導員1人当り人数)	900	1,330	147%	林業普及指導員による森林所有者への巡回指導や林業事業体への技術指導、施業の集約化や森林経営計画の実行支援を通じて、森林整備面積1,687ha(搬出間伐)が増加した。	○
	林政課		4,864	3,550	88,715			成果指標	森林総合監理士登録者数(人)	20	26	130%		
	森林組合育成指導費	S47-	330,520	330,520	45,919	森林組合連合会 森林組合	長崎県森林組合連合会、森林組合の林業経営の振興を図るため、事業資金の低利貸付けを実施した。広域合併組合及び経営再建組合については、支援措置として無利子貸付とした。併せて森林組合の指導及び検査を実施し、業務の適正化を図った。	活動指標	貸付件数(組合)	10	10	100%	森林整備の中核的担い手である森林組合を育成強化するため、運転資金の低利融資を行い経営力の強化・改善を進められた。	
	林政課		330,520	330,520	45,971			成果指標	利益計上森林組合数	7	8	114%		
	木材産業等高度化推進資金	S54-	37,669	37,669	806	森林組合 木材協同組合等	木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、森林組合、木材協同組合等、県内の木材の生産又は流通を担う事業者に対し、事業の合理化を推進するのに必要な資金を低利で融資した。	活動指標	関係団体等への周知活動(回数)	1	1	—	木材協同組合等に対し木材供給等に必要な低利の融資を行なうことで、事業の合理化と流通円滑化に寄与した。	
	林政課		37,668	37,668	807			成果指標	合理化計画の国産材事業量(m3)	20,000	24,452	122%		
	長崎県森林整備法人 利子助成金	H18-	326,428	326,428	7,250	林業公社	長崎県林業公社に対し、山林経営事業の運営のために必要な資金の無利子貸付、利子補給等を行い、その事業の円滑な運営と育成助長を図るとともに、植栽木の成長が悪い森林や木材搬出が困難な森林の調査、分析、検討(長伐期・非皆伐施業への転換)等に必要経費を助成した。	活動指標	分収林契約変更推進活動(件)	20	20	100%	森林整備の中核的な事業体である林業公社に整備資金貸付等を行なうことで、経営の安定と森林整備の推進に寄与した。	
	林政課		335,729	335,729	7,259			成果指標	森林整備面積(ha)(林業公社)	584	582	99%		
林業改善資金貸付事業	S51-	132	0	806	林業・木材関係事業者 長崎県森林組合連合会 長崎県木材協同組合連合会	林業・木材産業に関する新しい事業を始める、機械施設を充実する、働く環境を整えるなどの事業を支援するため、無利子資金の貸付を行い、その貸付及び償還金収納事務等を長崎県森林組合連合会、長崎県木材協同組合連合会に委託した。	活動指標	関係団体等への周知活動(回数)	1	1	100%	H27年度は、貸付実績は無かったが、補助対象に該当しない小規模な設備投資にも対象となる事業なので、今後、更なるPRの強化を図っていく。		
林政課		20,748	0	807			成果指標	林業改善資金貸付金(千円)	20,000	0	0%			20,000

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 農業経営者の経営力向上と農業法人等大規模経営による雇用型農業の推進
市町担い手育成総合支援協議会が主体となり、農業所得600万円以上を目指す先導的農業者に対し、カウンセリング、フォローアップ活動を個別に実施し、規模拡大や技術向上支援活動を実施したことにより、計画達成を図ることができたが、農業従事者の高齢化と担い手確保は依然深刻な問題であり、今後はさらに経営の規模拡大や多角化を図り、経営力や経営基盤の強化に取り組むとともに、地域に良質な雇用の場を創出するため、雇用型経営体や法人経営体を育成・増大する必要がある。

ii) 地域林業、木材産業の振興のための事業体育成強化
事業体に対し、森林整備や木材産業の振興等に必要な資金の貸付け実施や、林業普及指導員による林業事業体等への技術指導、施業の集約化や森林経営計画の実行支援、製材事業者等に対する経営支援等を通じて森林整備面積(搬出間伐)や木材流通量について増加出来たが、利用期を迎えた森林資源量に対しては更なる森林整備の推進と生産性向上への取組が必要である。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
i) 農業経営者の経営力向上と農業法人等大規模経営による雇用型農業の推進 ①農業経営体の経営力向上の推進 ・マネジメント能力・実践力の強化と農業経営のステップアップ ・農業経営の多角化・法人化等へのステップアップ ・農業等の経営ステージやニーズに対応した各種研修の実施 ②農業法人等大規模経営による雇用型経営の推進 ・家族経営から雇用型経営への転換推進 ・雇用者としての意識向上 ・有料な人材の安定確保 ③農業経営の法人化と経営継承等の推進 ・スペシャリストの育成 ・個別経営体及び集落営農組織等の法人化の推進 ・経営継承の円滑化	元気ある担い手アクション支援事業	②	平成28年度は、家族経営から、農業所得を上げて新たな雇用を産出する雇用型経営体を育成するため、農業所得1000万円以上が可能となる経営体の経営改善計画達成に向けた個別支援や経営能力向上に向けた取り組み等を実施するとともに、認定農業者の確保と経営改善・発展支援を関係機関一体となって実施しているが、平成29年度は農業所得1000万円以上が可能となる経営体に達した事例等を参考に、事業の改善を行うとともに支援を進める。	改善
	農業経営力向上対策事業	①	青年農業者等や先導的農業者等を対象にした経営感覚を養うセミナーを地区別に実施し、経営体の所得向上と将来の担い手の育成・確保を図るとともに、より経営発展の意欲が高い若手農業者を対象に経営塾を実施している。本事業は平成28年度に終了予定であるが、次代の優れた経営者を育成するため経営者マインドやリーダーシップを身につけるための施策は今後とも必要であることから、平成29年度は農業大学校でのオープンアカデミーのあり方や国が検討している「地方版農業経営塾(仮称)」等の活用なども視野に取り組みを検討する。	終了
	農業法人経営体育成推進事業	②	平成28年度は、家族経営農家や法人化計画を有する集落営農組織等の法人化、企業の農業参入を促進するとともに、法人化後の経営安定化を支援し、法人経営体の育成を図っているが、平成29年度は法人化意向及び法人化支援を行うべき対象者等の情報収集を徹底し、法人化支援が必要な経営体へのスムーズな支援に取り組んでいく。	改善
	農業経営改善促進資金融資費	—	効率的・安定的な経営体を目指す意欲ある認定農業者の必要とする短期運転資金を低利で、かつ、円滑に融通する制度であり、平成29年度も本事業を継続し個別経営体の経営力強化に取り組む。	現状維持
	近代化資金融資事業費	—	意欲と能力を持つ農業者に対し、経営改善に必要な施設資金等を長期かつ低利で円滑に融通する制度であり、効率的かつ安定的な農業経営の確立のため、平成29年度も本事業を継続し個別経営体の経営力強化に取り組む。	現状維持
	農業経営負担軽減支援資金融資費	—	経営意欲と能力を有しながら、経済環境の変化等によって負債の償還が困難となっている農業者に対し、その償還負担の軽減を図る制度であり、農林業・農山村を取り巻く環境が大きく変化をする中、平成29年度も本事業を継続し個別経営体が安定的な農業経営を継続できるように取り組む。	現状維持

	経営体育成支援事業 (融資主体補助型)	—	本事業では適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が、農業経営の発展・改善を目的とし、金融機関からの融資を活用して農業用機械等を取得等する際の助成を行っており、平成29年度も国庫を有効に活用し継続して事業を行う。	現状維持
	経営力強化支援事業	②	平成28年度は、農業法人等大規模経営による雇用型経営の推進に向けて、普及指導員が、農業所得1000万円以上が可能となる経営規模を志向する農家等に対し、課題を的確に捉えた重点支援活動を展開するとともに、普及指導能力向上のための研修を行っているが、平成29年度は支援活動の結果を受け、必要な指導力の強化に向け、研修内容の見直しを図る。	改善
	女性「農」力向上支援事業	②	平成28年度は農業経営に積極的に参画する女性農業者等や、地域で活躍する女性農業経営者などに対し支援を行っている。本事業は平成28年度で終了予定であるが、農業分野における男女共同参画社会の確立を進めるため、今後は対象者や支援内容の強化を図り、資質向上を図りながら、農業経営への積極的な参画をすすめていく。	拡充
ii) 地域林業、木材産業の振興のための事業体育成強化	森林組合育成指導費	②	平成28年度は、林業経営の振興を図るため、森林組合の指導及び検査の実施や、事業資金の低利貸付け等を行なっている。平成29年度は、森林組合の更なる経営力の強化を図るため、指導や研修の強化を図り、森林整備事業の拡大を行う。	改善
① 林業経営体の経営力向上の推進 ・林業事業体の経営改善・強化	木材産業等高度化推進資金	—	木材流通量の拡大・活性化を図るために、木材供給等に必要な低利の融資を行ない、事業の合理化と流通円滑化を図っているところ。平成29年度以降も本事業を継続し事業体の経営強化に取り組む。	現状維持
	長崎県森林整備法人利子助成金	—	林業公社に整備資金貸付等を行なうことで、経営の安定と森林整備の推進は図られているが、今後、更なる森林整備の拡大に取り組む必要があるため、平成29年度以降も本事業を継続的に取り組む。	現状維持
	林業普及指導事業	②	平成28年度は林業事業体に対し、経営指導や、森林経営計画の実行支援等を行い、生産性の向上や労働安全の確保等の支援に取り組んでいる。平成29年度は、現場での生産性の高い林産技術の普及や、プランニングの実践指導の強化に取り組む。	改善
	林業改善資金貸付事業	②	林業・木材産業において、機械施設の充実等のためには、有利な制度であり、問合せに対しての情報提供等を行なっている。平成29年度は、需要拡大のために業界団体や普及指導員を介して、小規模施設等にも対象となる有利な制度であることの周知を更に強化していく。	改善